

旧A町（A地区）の自治会・町内会における 小地域ネットワーク活動の状況と課題

忍 正人^{*1} 篠原辰二^{*2}

1. 研究の目的

本稿は、自治会・町内会における小地域ネットワーク活動の取り組み状況について、組織の設置状況、具体的な活動である、声かけ訪問・見守り活動、サロン活動（ふれあい・いきいきサロン）、身の回りのお世話、C町社会福祉協議会（以下 社協）が開催している小地域ネットワーク専門講座の内容について調査を行い、今後の旧A町（A地区）¹における小地域ネットワーク活動のあり方を模索したものである。さらには、合併後のC町社協が平成22年度に作成予定である第4期地域実践計画にも生かすことも目的にしている。

北海道においては、中堅的な位置づけである旧A町（A地区）の小地域ネットワーク活動の実態と自治会・町内会の要望は、小地域ネットワーク活動を実践する他市町村社協においても参考になりえる質問紙調査の分析であると考えている。

2. 質問紙調査の方法研究方法

調査の対象は、旧A町（A地区）の89自治会・町内会の全てを対象にして実施。調査の期日は、平成21年6月25日～7月20日（26日間）に、郵送調査法、返信用封筒にて回答を

求めた（ただし、平成21年6月25日に実施した“小地域ネットワーク事業懇談会”において参加した自治会・町内会においては、同日直接配布。回収方法は同じ）。

回収調査票数は、44自治会・町内会（回収割合 49.44%）であった。

3. 質問紙調査の概要

(1) 福祉部の設置状況

本調査では、自治会福祉部を設置しているまたはそれに代わる担当部を設置していると回答したのが、全回答のうちの88.7%を占めており、それらの部を設置していない自治会・町内会は11.4%となっている。（表1）

表1 自治会・町内会の福祉部設置状況

	回答数	%
福祉部を設置している	34	77.3%
福祉部は設置していないが、それに代わる部を設置している	5	11.4%
福祉部もそれにかわる部も設置はしていない	5	11.4%
過去に設置していたが、現在は設置していない	0	0.0%
未記入	0	0.0%
合計	44	100.0%

*それに代わる部 総務部(2)、厚生部(1)、生活部(1)

^{*1}北翔大学 地域福祉学科 ^{*2}新ひだか町社会福祉協議会 地域福祉課

キーワード：自治会・町内会 小地域ネットワーク サロン活動 専門講座 活動助成

福祉部の設置は今後地域福祉を推進していく上で、必要不可欠な要素であると考えられる。私たちの住む地域社会では、少子高齢化の進展により独居高齢者や高齢者夫婦世帯、核家族が進行し、不登校や閉じこもり、児童虐待、自殺など様々な問題が発生してきている。生活のしづらさを抱える人を地域で支えていくためには、各種福祉サービスだけでなく、家族や近隣住民の助け合い、支え合いが求められる。

そのためには、地域住民がそうした支援を必要とする人たちの生活の問題（困りごと）を発見し、解決策を考え、自らができる活動（小地域ネットワーク事業）をすることが大切ではないだろうか。地域の福祉問題を考え活動する組織として、町内会に総務部、子ども会などが組織されているように「町内会福祉部」を設置することが必要とされている。²

このことから、地域福祉活動を具体的に遂行するためには、福祉部の設置が必要であると考えられる。

それを裏付けるように今回の調査結果でも、福祉部を設置している自治会・町内会で、声かけ訪問17箇所、サロン活動6箇所、身のお世話し話3箇所が実施となっており、このことから福祉部の設置が事業の実施に大きな意味を持つと言えるだろう。

旧A町（A地区）が平成5年から10年かけて取り組んで来た、福祉部設置の推進方策³が正しかったことの証明でもある。

(2) 小地域ネットワーク事業の実施状況

1) 実施状況

自治会・町内会で取り組む小地域ネットワーク活動の実施状況について、みていく。「現

在も小地域ネットワーク活動を実施している」と回答した自治会・町内会が61.4%であったものの、「過去に実施していたが現在は実施していない」と回答した自治会・町内会が31.8%である。

事業の継続性の問題のひとつに、財源の確保の問題がある。財源確保の一つである活動費助成について考えてみる。全道的にみると、小地域ネットワーク活動費の助成は、小地域ネットワーク活動を実施していると答えた105の市町村社協のうち92市町村と87.6%が活動費の助成を実施している現状がある。これを、サロン事業のみの活動助成で見ると673のサロンのうち、425サロンが活動費の助成（社協からの補助、行政からの補助・委託金）を受けて実施している（86.0%）⁴。

旧A町（A地区）では、活動費の助成はなく、各自治会・町内会が自治会・町内会費を充てるなどして自主的に行っている。

今後は、活動費助成の手立てを検討する等、小地域ネットワーク活動の継続維持に関する具体的な支援や活動における課題への直接的な介入の必要性が感じられる。（表2）

表2 自治会・町内会で取り組む状況小地域ネットワーク活動の実施状況

	回答数	%
現在、実施している	27	61.4%
過去に実施していたが、現在は実施していない	14	31.8%
未記入	3	6.8%
合計	44	100.0%

3) 活動内容別実施状況

現在小地域ネットワーク活動を実施していると答えたのは、27自治会・町内会（表2）

であり、声かけ訪問18、サロン活動7、身の回りのお世話3、その他2自治会・町内会となっている（表3）。これらの特徴を見ると、サロン活動を展開している7自治会・町内会のうち5自治会・町内会については訪問活動を実施しているほか、身の回りのお世話、その他の活動を実施している自治会・町内会についてはどれも声かけ訪問を実施していることがわかった。

自治会・町内会の機能は、「問題対処機能」「環境・施設維持機能」「親睦機能」の3つの機能に分類される。⁵そのバランスが大事なことは言うまでもないが、「親睦機能」のような、お互いの人間関係の中から、その他の機能が生まれてくることが調査結果から伺える。

つまり、小地域ネットワーク活動の主要な活動と位置づけられるのが声かけ訪問であり、そこでの人間関係の構築や自治会・町内会活動の基盤が作られた後にサロン活動などが展開されることが予想され、基盤となる声かけ訪問活動の維持継続が今後の重要な取り組みとなることが考えられる。

表4 小地域ネットワーク活動の対象者割合

対象	声かけ訪問	サロン活動	身の回りのお世話	その他	合計
独居高齢者	56.8%	40.0%	75.0%	40.0%	52.5%
高齢者夫婦世帯	29.7%	26.7%	25.0%	20.0%	27.9%
障がい者世帯	5.4%	6.7%	0.0%	40.0%	8.2%
母子世帯	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
その他	5.4%	26.7%	0.0%	0.0%	9.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表3 活動内容別実施状況

	回答数	%
声かけ訪問・見守り活動	18	60.0%
サロン活動	7	23.3%
身の回りのお世話	3	10.0%
その他	2	6.7%
合計	30	100.0%

*複数回答

4) 対象別実施状況

各活動の対象者を見ると、声かけ訪問については独居高齢者、高齢者夫婦世帯、障がい者世帯、母子世帯、その他（寝たきりや75歳以上の者）がそれぞれ対象とされているが、身の回りのお世話については独居高齢者のみと各活動において対象者に変化が見られる。（表4）

5) サロン活動

①新たな対象者の事業開発の必要性

サロン活動を全道と比較してみる。全道における高齢者対象のサロンは734サロン中516サロンで70.3%である。旧A町（A地区）は、

独居高齢者・高齢者夫婦世帯対象のサロンを合わせて、15サロン中10サロンで66.7%である。障がい者対象のサロンは、734サロン中23サロンで3.1%である。旧A町（A地区）は、15サロン中1サロンで6.7%である。注目したいのは、旧A町（A地区）は母子世帯・児童対象のサロンがひとつも実施していないことである。全道的には、子育てサロンは734サロン中、145サロンで19.8%が実施している⁶。

今後の展開として、C町社協では、児童デイサービスを昨年度から開始したこともあり、児童対象のサロン活動等の実態把握や児童福祉にも焦点をあてた小地域ネットワーク活動の展開や開発が必要と思われる。（表5）

②活動回数

次に、サロン活動の回数であるが、旧A町（A地区）で年複数回実施しているのは、2サロンのみである。

全道の平均は、高齢者サロンで年20.5回であることから、旧A町（A地区）の各自治会・町内会で実施されている回数が全道平均と比較すると少ないことがわかる。

全道の活動助成の金額は、1サロンあたり年間平均助成金額は、101,738円となっている⁷。

前述の活動費助成の課題で触れたが、活動費の不足が実施回数に反映されていることが予測される。

③自主事業継続の課題

旧A町（A地区）は、まったく補助のない中でのサロンの実施が7箇所である。

この原因は、他の地区のサロンの実践事例を専門講座で聞いてもらうといった啓発・啓蒙事業の結果、各自治会・町内会が自主的（自治会・町内会費）に行ったものであると考えられる。このような自治会・町内会での自主的な活動をいかに継続し、さらには拡大するための方策について、サロンを実施している自治会・町内会ともにC町社協、行政が支援することが必要ではないだろうか。

6) 実施したことによる効果

こうした小地域ネットワーク活動の効果としては、「閉じこもり防止など、地域とのつながりができた」と回答したのが21.2%と高く、同じ割合で「自治会・町内会活動の推進につながった」となっている。

また、声かけ訪問等を実施する重要な目的である「疾病や事故などの早期発見、予防につながった」と答えたのは6.1%となってお

表5 対象者別全道とA地区の比較

対 象	全 道		A 地 区	
	サロン数	%	サロン数	%
高齢者	516	70.3%	10	66.7%
障がい者	23	3.1%	1	6.7%
母子世帯・児童	145	19.8%	0	0.0%
その他	50	6.8%	4	26.7%
合 計	734	100.0%	15	100.0%

り、C社協が実施する小地域ネットワーク事業の実施目的とも重なる回答が得られている。

(表6)

表6 小地域ネットワーク活動を実施したことによる効果

	回答数	%
閉じこもり防止など、地域とのつながりができた	7	21.2%
疾病や事故などの早期発見、予防につながった	2	6.1%
自治会・町内会活動の推進につながった	7	21.2%
特に成果はない	1	3.0%
その他	0	0.0%
未記入	16	48.5%
合計	33	100.0%

*複数回答

しかし、その一方で、小地域ネットワーク活動実施地区27自治会・町内会のうち、特に成果はないは、1自治会・町内会であったが、未記入が16自治会・町内会あり、合わせると、17自治会・町内会となり、成果があったとしている11自治会・町内会を大きく上回っている。

これは、何らかの意味はあると感じてはいるが、具体的な成果として記入できないということである。(2)小地域ネットワーク事業の実施状況でも述べられているとおり、活動の継続維持に関する具体的な支援や活動における課題への直接的な介入が必要であることともつながる。

7) 福祉活動や福祉活動に対する担い手

自治会・町内会における福祉活動や福祉課題に対する担い手については、福祉部または

それに代わる部が52.2%と高い数値となっている。

福祉委員または民生委員、福祉部以外の自治会役員が併せて32.6%となっており、自治会・町内会における福祉活動の推進については、福祉部が担うだけではなく、福祉部以外の自治会役員や福祉委員・民生委員との連携が重要となっている。(表7参照)

表7 自治会・町内会における福祉活動や福祉課題に対する担い手

	回答数	%
福祉部または、それにかわる部	24	52.2%
福祉委員または民生委員	8	17.4%
福祉部以外の自治会役員	7	15.2%
特にいない	6	13.0%
未記入	1	2.2%
合計	46	100.0%

*重複回答 2件

後述の「自由記述による自治会・町内会が抱える課題や問題」にも、自治会・町内会の課題で出てくるが、担い手の課題がある。今日では、代々町内会長を務めることになっているという家柄などはもはやなく、町内会の仕事をする時間的、経済的条件のある人(世帯)が役員を勤めるというのが実態に近いであろう。地元にいる自営業者か職業から引退した無職の高齢者が、この組織をになわざるをえない状況になっている。

役員のなり手がいないというのが、年度末の町内会長の共通の悩みとなっており、役員の固定化は住民の態度の結果でもある⁸。

このような人材不足の中では、自治会・町内会の中で役員同士が連携をしながら事業を

せざるを得ない実態も浮かびあがる。

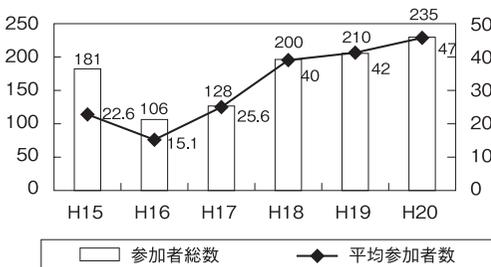
全道でも、活動上の課題の中で、担い手不足が、小地域ネットワーク実施105社協のうち52箇所（49.5%）となっており、一番高い割合となっている。このことから、この問題が全道的な課題であることが理解できる。⁹

(3) 専門講座

1) 参加者の推移

C町社協では、現在の小地域ネットワーク専門講座の前進である「小地域ネットワークリーダー養成講座」を平成15年度に実施したことをきっかけとし、以後年間5回程度の講座を開催してきた。この講座については、参加対象を小地域活動の推進に興味のある住民とし、町内外から講師や実践報告者を招き開催しているものであるが、平成17年度以降、延べ参加者数並びに1講あたりの平均参加者数も増加の傾向にあり、今後の展開について知るために、本調査を実施したので、以下に考察する。(図1参照)

図1 小地域ネットワーク専門講座の受講者推移



2) 専門講座参加の動機とその参加の属性

図1でも示されている参加者の増加について、C町社協としては、自治会・町内会においては新任役員の研修の場として位置づけら

れているのではないかと推測をしていたが、本調査の結果により、「自治会・町内会役員等の研修のため」が5件（9.1%）に比較し、「自治会・町内会活動等の活性化のため」は25件（45.5%）であるため、研修よりも自治会・町内会活動等の活性化のために参加していることが理解できた。(表8)

表8 何のために参加していますか

	回答数	%
自治会・町内会活動等の活性化のため	25	45.5%
自治会・町内会等の問題解決のため	8	14.5%
他の自治会・町内会等の取り組みを学ぶため	17	30.9%
自治会・町内会役員等の研修のため	5	9.1%
特に目的はない	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	55	100.0%

* 複数回答

さらに、それを裏づけるように、参加者については講座の案内を送付している自治会・町内会長又は役員及び福祉部長又は部員が全体の85.5%と、ほとんどを占めていることがわかった。(表9)

表9 誰が参加しているのか

	回答数	%
特に決まっていない	0	0.0%
会長または役員	20	41.7%
福祉部長または部員	21	43.8%
福祉委員または民生委員	7	14.6%
その他	0	0.0%
合計	48	100.0%

* 複数回答

3) 講師の希望

講師については、町内外の自治会・町内会活動実践者や町内外の関係機関の職員を希望する声が高く、「大学教員等の専門家等」を望む声は10.8%と他と比べ少なかった。(表10参照)

このことは、前述の「専門講座参加の動機とその参加の属性」でも見られたように役員等の研修を目的とした参加ではなく、研修に参加することで自治会・町内会活動が活性化されることを目的として参加している場合が多く、実際の自治会・町内会活動での福祉活動に役立つ研修が講師の希望でも望まれている。

表10 講師の希望

	回答数	%
町内の自治会・町内会活動実践者	16	24.6%
町外の自治会・町内会活動実践者	12	18.5%
町内の関係機関(役場や施設、社協など)職員	18	27.7%
町外の関係機関(役場や施設、社協など)職員	12	18.5%
大学教員等の専門家	7	10.8%
その他	0	0.0%
合計	65	100.0%

* 複数回答

4) 希望する講座のテーマ

講座のテーマについては、「高齢者」「障がい者」「子ども」「自治会・町内会」「防犯」「防災」「全町的な課題」と大まかなテーマを提示した調査を実施すると、上位3テーマは「高齢者(28.1%)」「自治会・町内会(22.0%)」「全町的な課題(18.3%)」となっている。(表11)

表11 希望する講座のテーマ

順位	テーマ	希望割合
1	「高齢者」に関する課題や問題に関すること	28.1%
2	「自治会・町内会活動」に関する課題や問題に関すること	22.0%
3	「全町的」な福祉課題や問題に関すること	18.3%
4	「防災」に関する課題や問題に関すること	9.8%
5	「防犯」に関する課題や問題に関すること	7.3%
6	「子ども」に関する課題や問題に関すること	6.1%
7	「障がい者」に関する課題や問題に関すること	4.9%
8	特に要望はない	2.3%
9	その他	1.2%
	合計	100%

5) 開催数と開催時間

これまで年5回程度実施していたものの、「年1～2回程度」が38.6%と最も高く、「年3～4回程度」が31.8%、例年同様の「年5～6回程度」と答えたのはわずか2.3%であった。

また、開催時間に関する設問では、これまで実施している形態と同様の、「平日の夜間」が最も多く未記入の回答を除くと68.8%となっている。

4. 自由記述による自治会・町内会が抱える課題や問題

本調査では、各自治会・町内会における課題や問題について記述式にした回答欄を設け、調査回答のあった自治会町内会の半数超となる56.8%の回答を得ることができた。

内容については、大きく5つに分けて考えることができ、①自治会・町内会役員のなり手、機能弱体化の問題、②小地域ネットワーク活動や敬老会についての問題、③高齢化や自治会員の減少に伴う限界集落化についての問題、④自治会・町内会活動への公務員会員を含む会員の協力の薄さに関する問題、⑤その他（ゴミ投棄、会館管理）となっている。

こうした課題や問題については、自治会・町内会ごとに取り組むべきものと、全町的に実施していかなければならない問題など様々ではあるが、これまで実施してきた小地域ネットワーク事業懇談会における情報収集や課題の共有化と小地域ネットワーク専門講座による課題解決の方法の学習に加え、適宜自治会・町内会個別の対応を実施していく必要がある。

5. ま と め

本稿の中で、実態として明らかになってきたことを整理する。一つ目として、財源の問題が原因と考えられる事業継続の課題である。

「過去実施していたが現在は実施していない」と回答した自治会・町内会が31.8%にも上る。特に全道の他地区と違い、旧A町（A地区）では、活動費の助成はなく、各自治会・町内会が自治会・町内会費を充てるなどして自主的に行っていたことを考えると事業継続のためには、活動費助成の手立てを早急に検討する必要があると言えるのではないか。さらには、他の市町村においては助成金の交付を行っているため、実態把握が可能（＝回数が多い）であるが、当町においては各自治会・町内会に委ねている状態にあるため、サロン活動の実態（そもそもサロンとは何なのか理解しておらず、実際には展開している場合も

あるかも）把握を行い、財源確保に取り組むことが必要かもしれない。二つ目として、声かけ訪問が基本になり、そこでの人間関係の構築や自治会・町内会活動の基盤が作られた後にサロン活動などが展開されることがわかった。つまりは、基盤となる声かけ訪問活動の維持継続への支援が今後の重要な取り組みとなるのである。三つ目として、サロン活動において、児童を対象としたサロン活動が行われていなかったことがある。C町社協において、児童デイサービスを始めるときにも、社協本体における児童分野の弱さが指摘されたが、これは社協のみならず、町全体の課題として、今後地域における児童福祉の課題として取り組む必要があるのではないだろうか。

また、専門講座では、自治会・町内会活動の活性化をするための講座が求められ、それに対応する講師の選定が求められていることもわかった。

6. 今後の課題

本調査は、合併前のA町（旧A地区）社協より進めてきた“小地域ネットワーク活動”について、近年の実態を測り、今後の中長期的な小地域ネットワーク活動の方向性を考えるものである。

近年においては、振り込め詐欺や消費トラブル、大規模な災害などの不測の事態、少子高齢社会の問題でもある孤独死や自死など実にさまざまな課題が山積されている。さらには、子育て中の母親への支援、青少年犯罪の予防などは、近隣関係からのアプローチの必要性は大きい。

わが国の地域組織の実態から自治会・町内会の機能に限界がある以上、行政は近隣関係

を基盤とする機能的なネットワークを構築する方向を模索する必要があるであろう。¹⁰その大きな手段として、地域コミュニティ機能の強化や自治会・町内会単位による小地域ネットワーク事業の推進が注目を浴びてきている。

しかし、経済状況の悪化や社会生活の変化、さらには個別化や自由主義による地域関係の希薄化が目立ち、様々な問題に対する解決基盤とされている地域コミュニティ、自治会・町内会の解体や崩壊も現実的に聞こえてくるような状況となっているのも事実である。

斉藤は、上記の中で行政に構築を委ねているが、小地域ネットワーク事業を考えるときには、社協と行政の連携により効果的で実現可能な小地域ネットワーク活動メニューの開発と活動支援、更には住民自治を発展、維持するための地域基盤への協力・支援を行うことができると思う。

今後策定される第4次地域福祉実践計画において、本調査結果を踏まえることとし、今後、行政計画である地域福祉計画との連携も視野に入れ、各地区またはテーマ別での懇談会を適宜実施しながら、今後も地域での課題解決に向けた取り組みを展開していくこととしたい。

引用文献・注

¹ 平成18年にA町とB町が合併をしてC町となる。A町とB町の自治会・町内会における小地域ネットワークの活動については、歴史的な経過も内容も大きく異なるため、今回の調査では、旧A町の自治会・町内会のみを調査対象とした。

² 社会福祉法人 萩市社会福祉協議会ホー

ムページ 町内会福祉部モデル事業 2010/01/10

³ 旧A町では、“まちぐるみの福祉のまちづくり”と地域での住民参加型の福祉のネットワークづくりを目的として、平成5年度より“小地域ネットワーク事業”を実施してきた。当時の小地域ネットワーク事業は、自治会・町内会に自治会福祉部を設置する方法を執っている。

表12 自治会福祉部設置推移 平成16年度現在数値

年度	設置自治会
H 5	18自治会
H 6	19自治会
H 7	10自治会
H 8	4自治会
H 9	3自治会
H10	3自治会
H11	3自治会
H12	1自治会
H13	1自治会
H14	1自治会
H15	2自治会

84自治会中65自治会 (77.38%) 設置済み

⁴ 安心・安全・福祉のまちづくり全道推進運動〔推進資料〕Ⅱ、小地域ネットワーク活動及びサロン活動の現状 平成19年12月実施 P55, P62

⁵ 菊池美代志「町内会とは何か」帝京社会学大15号 2002年 P69

⁶ 安心・安全・福祉のまちづくり全道推進運動〔推進資料〕Ⅱ、小地域ネットワー

- ク活動及びサロン活動の現状 平成19年
12月実施 P61
- 7 安心・安全・福祉のまちづくり全道推進
運動〔推進資料〕Ⅱ. 小地域ネットワー
ク活動及びサロン活動の現状 平成19年
12月実施 P62～63
- 8 中田 実 地域社会の変動と町内会・自
治会 都市問題 第82巻 第7号 1991
年 P9
- 9 安心・安全・福祉のまちづくり全道推進
運動〔推進資料〕Ⅱ. 小地域ネットワー
ク活動及びサロン活動の現状 平成19年
12月実施 P58
- 10 齊藤 昌男 「立正大学社会学・社会福
祉学論業」 第34号 2001年 P8
- ティ形成の課題—沖縄県における小地域福
祉活動調査を通して— 地域総研所報 1
巻1号, 2003年 P17-24
- ・ 小木曾洋司「自治体内分権論の町内会評価
とコミュニティ」中央大学社会学部紀要
20-1・2 2006年 P87～111
- ・ 大宮 登「地域再生に関する一考察—小さ
な自治の理念と実践— 地域福祉研究（高
崎経済大学地域政策学会）第8巻 第3号
2006年 P89～101
- ・ 齊藤 昌男「立正大学社会学・社会福祉学
論業」 第34号 2001年3月 P1～9

参考文献

- ・ 築山秀夫「町内会のリストラクチャリング
—松本市蟻ヶ崎西区の事例を通して—」地
域社会学会年報 第13集 2001年 P147
～168
- ・ 遠藤文夫「自治会、町内会等の住民自治組
織と市町村行政との関係」(一) 自治研究
第68巻(5)1992年 P3～17
- ・ 遠藤文夫「自治会、町内会等の住民自治組
織と市町村行政との関係」(二・完) 自治
研究第68巻(6)1992年 P3～14
- ・ 神里博武「小地域福祉活動と福祉コミュニ

〔参考資料〕〔寄せられた自由記述一覧〕

<p>役員会の固定化、構成メンバーの高齢化、行事等への参加者の固定化など、問題点を感じている</p> <p>全世帯の半数以上が飲食店（居住なし店舗のみ）であり、残りは個人経営の事業者など高齢世帯であり、夫婦共稼ぎであり、役員の成り手がなく一人複数の役を受け持っている状況であり、自治会活動停滞している。特に婦人部活動や福祉活動が思うように機能せず、将来的には他の本町地区自治会との合併も考えられる（実践活動者がいないのが悩み）</p> <p>1. 高齢の役員が多く、若い方の役員が少ない 2. 声かけ訪問、見守り活動等は一部で実施されているが、組織として取り組んでいない。3. サロン活動及び身の回りの世話等について、現在実施されていないので必要性を感じますが、今後の取り組み課題です。</p> <p>役員会の主力メンバーが多忙（本町通り会や各種団体のイベントの主力メンバーでもあるため）なため、自治会の課題に十分な時間をかけられない。役員を引き受けてくれる人が少ない。</p> <p>自治会の役員も若い人が少なく、高齢化で活動の案内をしても出席が悪く、役員もやる気がなくなっている状態です。</p> <p>敬老事業を毎年実施しているが、高齢のため出席しない人が半数程度いる。送迎等も実施し参加者を増加しようとしているが、なかなか思うようにはいかない状況であり苦慮している。</p> <p>自治会役員の成り手が少なく困っている。会員の高齢化のせい行事参加者が少ない</p> <p>サロン活動の件で、閉じこもり防止や居場所づくりのための取り組みを、先日8月8日に自治会役員会で計りましたが次のことが懸念されました。</p> <p>1) 個性の強い方との対応は（その方がいるために他の人が参加しない） 2) 高齢者のわがままが出たときの対応は 3) 目的意識を何にするか 4) 場所の設定、責任者、指導者、誰が世話をするのか 5) 経費の件は 6) 静内には老人福祉施設（いこいの家）がある、お元気な高齢者はそちらを利用している。新たに自治会にその必要性があるのか 7) 我々もいずれ年齢が高くなる。今から考えておくことは大事ではないか等、役員は男性が多いため、見えない部分、どうして良いか見当がつかない部分があるため、意見がどうどうめぐりをするため、後日社協のご指導をいただき検討に見ますということで終了。後日ご指導をいただきにお伺いします。</p> <p>高齢者が多く、限界集落の状態となっております。また、現在の社会的な情勢を見ると役所も民間企業においても、人的な余裕がなくボランティア的な自治会活動に参加できる若い人は皆無の状態であり、各集會に出席するのは老人がほとんどであり、現状のまま推移すると自治会組織の崩壊も近い将来にあります。</p> <p>会員の要望が多様化、細分化されている。全体を考慮せず、極端に個別化される傾向にある役員の成り手が非常に少ない（会員の高齢化、減少）</p> <p>当自治会は、75歳以上の方が75名もいて今年度の方の名簿がまだ来ていませんが、だんだん多く成る事だと思います。役員に成る方がいないのが、当自治会で課題に成っています。</p> <p>1. 会員の高齢化と役員の成り手が少ない。2. 公務員会員の地域との結びつき不足（自治会活動への関心が極めてうすい）</p> <p>役員になりたがらない</p> <p>年々高齢者が増えて自治会として悩みです</p> <p>当自治会は、旧ときわ町自治会の解散に伴い、平成21年4月に新規設立した自治会です。北電社員の社宅、寮の住人で構成していますが、高齢者や障がい者世帯がおらず、特に福祉に関する活動は行っておりません。構成員は、独身者、単身赴任者、子供の小さい世帯から成るので自治会活動は負担にならないよう必要最小限に止めています。今後会員の申から福祉に関しても活動の要望が出ましたらお世話になることもあろうかと思っておりますので、その節はよろしく願います。</p> <p>当自治会は、独居高齢者に対するネットワーク活動について、やっと始めたところです。今は良かれと思いついて行っていることが、今後どんな問題に打ち当たるか不安もあります。従って、課題や問題はこれから出てくると思います。</p> <p>1. 自治会役員の成り手が少ない。この6年間同じ顔が並んでいる。会長が総務部長と交通安全部長を兼任しているありさまです。2. 自治会活動に対する協力がうすい。例として、リサイクル活動10人前後（自治会世帯90世帯）、一斉清掃30人～35人。3. 新しい活動（例：防災計画）に消極的である（役員で提案したが無言）。※これらの要因としては、会員の高齢化（60歳以上が46世帯）と若い人の自治会に対する関心の無さ、そして、会長の指導力のなさが挙げられると考える。</p> <p>高齢者の増加とその対応</p> <p>敬老会の対象者75歳以上になっても老人の仲間になりたがらない。多数の人達と食事、歓談するのがすきでない等で元気でも参加しない人がある。自治会行事に墓地花壇整備等奉仕活動には多数参加してくれますが、その他の行事には参加する者が少ない。</p> <p>対象者の出席が減少している。</p> <p>今後、組織及び事業を強化していく。</p> <p>自治会外者と見られるゴミ投棄。</p> <p>自治会会員同士の交流場面が減少（例：冠婚葬祭などを通しての交流など）自治会会員同士（近隣者小人数）の諸活動の減少（原因の主な理由は使用していた施設有料化のため、パーク場、町諸施設</p> <p>自治会員の高齢化に伴い、会員間の交流が少なくなるほか、役員になる者も少なくなっている</p> <p>会館の管理について</p>
--

